

平成26年行政事業レビューシート

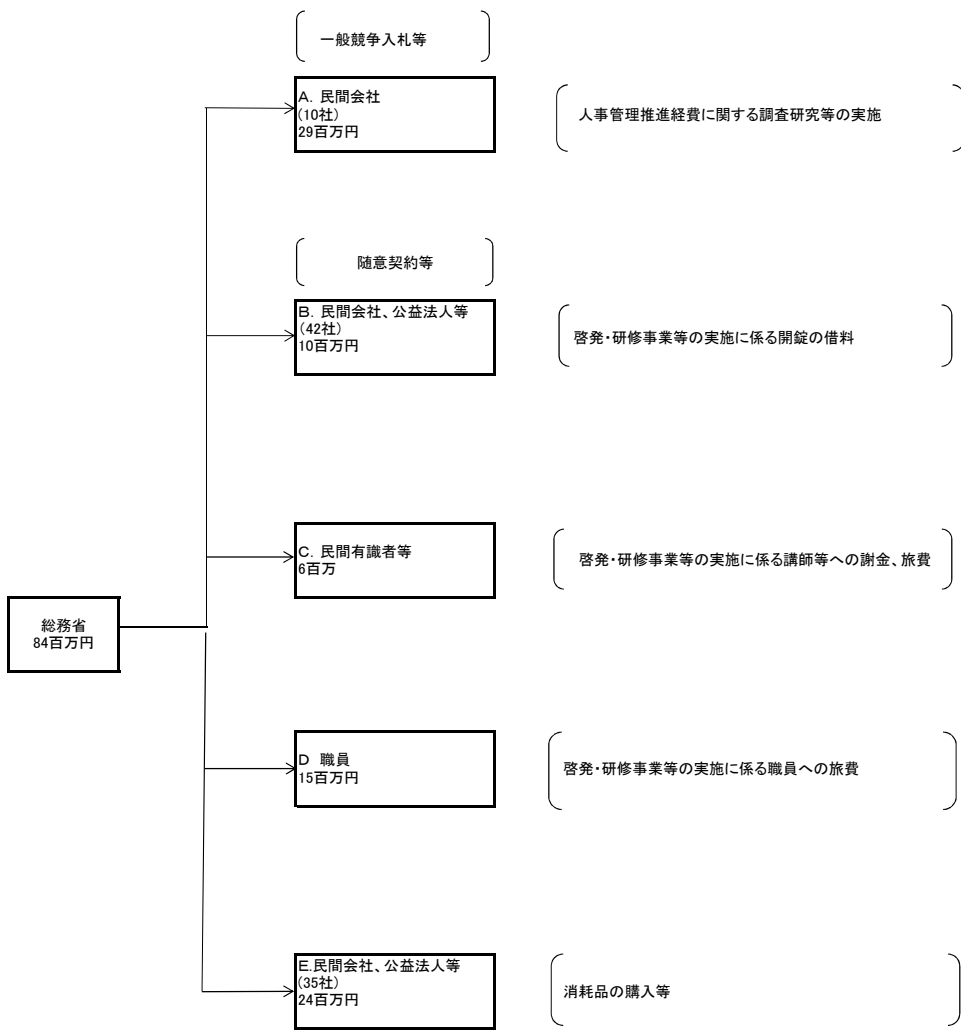
事業名	人事管理推進事業		担当部局庁	人事・恩給局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	昭和40年度		担当課室	総務課		稲山 文男	
会計区分	一般会計		政策・施策名	国家公務員の人事管理の推進			
根拠法令(具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条から第5号(平成11年法律第91号)		関係する計画、通知等	「採用承認等基本方針」(平成21年3月3日閣議決定)等			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	採用から退職に至るまでいきいきと働ける環境整備による公務組織の活力の確保 ・職員が高い意欲を持って働き、最大のパフォーマンスが発揮できる能力・実績に基づく人事管理の徹底 ・国際的な変化等を踏まえた専門能力の向上と人材の育成 ・国民の公務に対する信頼の確保 を達成することにより、効率的で質の高い行政の実現を目指す。						
事業概要(5行程度以内。別添可)	能力実力主義に基づく人事管理の徹底、多様な人材の確保と活用、国家公務員給与等の改定、退職手当制度の適正な運用、職員の再就職に関する情報公開等適正な退職管理の推進及び職員の高齢化への対応等の取組を通じて的確な人事管理を推進する。また、公務員が持てる能力を十分発揮できる環境を整備するため、職員の仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の推進、職員の能力開発・啓発の推進等の取組を行う。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額(単位:百万円)		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
	予算の状況	当初予算	138	115	106	108	116
		補正予算	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-
	計	138	115	106	108	116	
執行額	73	87	84	-	-		
執行率(%)	52.9	75.7	79.2	-	-		
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値(年度)
	評価者講座の受講者数(本府省庁課長級) ※25年度からは、受講者の在職年数等属性状況を把握することにより来年度以降新任の管理職の受講に力点を置くなど、取組の重点化に向けて活用する。	成果実績	人	473	494	370	-
		目標値	人	-	-	500	-
		達成度	%	-	-	74	-
	育児休業取得促進のための啓発講演会の参加者に対するアンケート調査結果(参考になったと回答した者の割合)	成果実績	%	84.4	91.4	89.8	-
		目標値	%	88.8	84.4	91.4	-
		達成度	%	95.0	108.3	98.2	-
	退職準備プログラム等担当者講習会の参加者に対し、コストを意識した上での有効性等のアンケート調査結果(有効であるとする回答の割合)	成果実績	%	80	80	85.2	-
		目標値	%	85.0	85.0	90超	-
		達成度	%	94.1	94.1	94.6	-
各種啓発事業の参加者に対するアンケート調査結果(有効であるとする回答数が前年度水準を維持することを目標)	成果実績	%	98.0	97.4	91.7	-	
	目標値	%	97.3	98.0	97.4	-	
	達成度	%	100.7	99.4	94.1	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	評価者講座受講者数(地方及び課長補佐級も含めた全体)	活動実績		1823	2643	2403	-
		当初見込み		2412	3000	3000	-
	育児休業取得促進のための啓発講演会への参加者数 ※全国で育児休業の取得促進を進める必要があることから、年度によって開催地域を変更しているため、参加者数は増減する。	活動実績		303	221	363	-
		当初見込み		271	303	221	-
	退職準備プログラム等担当者講習会の参加者数	活動実績		778	944	945	-
		当初見込み		800	850	900	-
	各種啓発事業への参加者数	活動実績		1488	1995	3546	-
		当初見込み		1763	2599	2525	-
	単位当たりコスト	算出根拠		単位	23年度	24年度	25年度
①評価者講座等事業費/評価者講座参加者数 ②育児休業啓発講演会事業費/講演会参加者数 ③退職プログラム等講演会事業費/講習会参加者数 ④啓発事業費/事業参加者数		単位当たりコスト		-	①4,496.3(円/人) ②8,159.0(円/人) ③9231.8(円/人) ④4,777.2(円/人)	①7,072.2(円/人) ②13,531.6(円/人) ③10,671.6(円/人) ④2,351.9(円/人)	-
		計算式	/	-	①11,883,732/2,643 ②1,803,132/221 ③8,714,774/944 ④9,530,432/1,995	①16,994,492/2403 ②4,911,975/363 ③10,084,663/945 ④8,339,711/3,546	-
費目		26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由			
諸謝金	30	33	統一単価による増				
職員旅費	19	15	員数の見直し				
委員等旅費	7	7					
庁費	51	57	会場借料等の増				
情報処理業務庁費	1	4	判例検索システムによるPF移行経費による増				
計	108	116					

平成26・27年度予算内訳(単位:百万円)

事業所管部局による点検・改善					
	項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		-	人事管理推進事業費は、国が直接実施すべきものであるが、民間のノウハウを活用できる事業の一部は、委任により、効率化を図っている。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○		
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	一般競争入札案件の応対者については、複数社となっており競争性は確保されている。事業の目的に即したものに限定されている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○		
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	各種講習会を実施して効果を上げているところであり、地方支分部局の職員や業務多忙により受講が難しい職員への対応(e-ラーニング方式)も実施している。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○		
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検・ 改善結果	点検結果	一般競争案件の応札者数は、複数者となっており、競争性が確保されるとともに、経費が縮減されている。少額随意契約においてもより多くの事業者から見積書を徴して、経費の節減に努めている。 また、旅費についても、原則としてバック商品を使用するなど節減を図っており、今後も予算削減に反映できるよう努めている。			
	改善の 方向性	執行実績を踏まえ、職員旅費等の員数及び単価の見直しを適切に行うなど、更なる節減に努める			
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状 通り	引き続き必要経費を精査すること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状 通り	平成26年5月30日に内閣人事局が発足したことに伴い、これまでの総務省人事・恩給局で行っていた事業を見直すとともに、新たな組織で行うべき課題に対して必要な予算要求を行っており、今後も必要な経費についての説明を丁寧に行ってまいります。				
備考					
平成26年度の予算額等は、平成26年5月30日に内閣人事局が発足し、人事管理推進事業を総務省より移管したため、内閣官房にて計上。					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成23年	総務省 0004	平成24年	総務省 0008	平成25年	総務省 0001

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)



A.株式会社リードクリエイト			E.三協法規出版株式会社		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
人件費	講師、業務請負	8	物品購入費	図書(研修用図書等)	5
計		8	計		5
B.独立行政法人 国立青少年教育振興機構			F.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
会場借料	研修開錠借料	2			
計		2	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
謝金	支出額が百万円以下の者である。				
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
旅費	支出額が百万円以下の者である。				
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

## 支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)リードクワイート	人事評価に関する評価者講座の実施業務の請負		8	3
2	(株)矢野経済研究所	民間企業における役員の退職慰労金制度の実態に関する調査研究の請負		4	6
3	(株)マネージメントサービスセンター	人材アセスメント手法を用いたマネジメント能力向上研修の企画・運営等業務		3	3
4	特定非営利活動法人WEL'S新木場	公務部門における障害者雇用に係るコンサルティング等業務の請負		3	3
5	(株)富士通総研	評価者訓練の高度化に係る調査研究		3	2
6	(株)ダイナモ	男性職員の育児休業等取得促進に係る啓発用ポスター等作成業務		3	随意契約 (企画)
7	(株)インテグリティサーチ	人事評価のアンケート調査及び分析業務の請負		2	7
8	(株)ネットラーニング	e-ラーニングによる評価者訓練提供業務の請負		2	1
9	(株)ZERO	民間企業等におけるハラスメント防止の取組事例調査業務		1	
10	フォーシーズンズ(株)	「国家公務員超過勤務縮減キャンペーン週間」啓発用ポスター等作成業務		1	随意契約 (企画)

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)国立青少年教育振興機構	第47回国家公務員合同初任研修会場借上げ		2	随意契約 (企画)
2	(財)日本生産性本部	平成25年度官民交流セミナー 平成25年度官民幹部合同セミナー		1	随意契約
3	国家公務員共済組合連合会名古屋共済会館	平成25年度ライフサイクルセミナー 平成25年度争訟問題研究会 平成25年度各府省等カウンセラー講習会		1	随意契約
4	エス・ティ・ティ都市開発(株)	官民人事交流のさなる活用に関する意見交換会		1	随意契約
5	公立学校共済組合大阪宿泊所	平成25年度各府省等退職準備・生涯設計プログラム 平成25年度ニューライフサイクルセミナー		1	随意契約
6	(財)日本消防協会	平成25年度新任管理者合同セミナー		0.4	随意契約
7	品川区立総合区民会館	平成25年度「ニューライフサイクルを考えるセミナー」		0.3	随意契約
8	(財)全国町村議員会館	平成25年度各府省等退職準備・障害設計プログラム		0.3	随意契約
9	KKRHOTELSENDAI	平成25年度管理監督者メンタルヘルスセミナー 平成25年度争訟問題研究会		0.3	随意契約
10	スクワール麴町	中高年のためのキャリアデザインセミナー		0.3	随意契約

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	講師謝金等		1	
2	個人B	講師謝金等		0.4	
3	個人C	講師謝金等		0.4	
4	個人D	講師謝金等		0.4	
5	個人E	講師謝金等		0.3	
6	個人F	講師謝金等		0.3	
7	個人G	講師謝金等		0.3	
8	個人H	講師謝金等		0.2	
9	個人I	講師謝金等		0.2	
10	個人J	講師謝金等		0.2	

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	旅費		1	
2	個人B	旅費		1	
3	個人C	旅費		1	
4	個人D	旅費		0.4	
5	個人E	旅費		0.4	
6	個人F	旅費		0.4	
7	個人G	旅費		0.4	
8	個人H	旅費		0.4	
9	個人I	旅費		0.4	
10	個人J	旅費		0.4	

D

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入 札 者 数	落 札 率
1	三協法規出版(株)	公務員関係判決速報	5	随意契約	
2	(株)五月商会	資料の印刷	2	随意契約	
3	(株)まこと印刷	資料の印刷	1	随意契約	
4	(株)富士通マーケティング	メンタルヘルスシートの電子化請負	1	随意契約	
5	株式会社 大和速記情報センター	会議等の速記	1	随意契約	
6	(株)三州社	ポスターの作成等	1	随意契約	
7	第一法規(株)	図書の追録	1	随意契約	
8	(株)インターブックス	資料翻訳	1	随意契約	
9	フォーシーズンズ株式会社	パンフレットの作成	1	随意契約	
10	東京都ビジネスサービス(株)	システムの保守運営	0.4	随意契約	